



2020年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月10日

上場会社名 日東製網株式会社

上場取引所 東名

コード番号 3524 URL <http://www.nittoseimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 宏明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北方 浩樹

TEL 084-953-1234

定時株主総会開催予定日 2020年7月28日

配当支払開始予定日

2020年7月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年7月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期の連結業績(2019年5月1日～2020年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	18,347	2.2	748	13.2	666	22.8	282	53.5
2019年4月期	18,767	1.3	861	13.6	862	12.0	607	15.5

(注) 包括利益 2020年4月期 285百万円 (39.1%) 2019年4月期 468百万円 (38.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年4月期	108.94		4.8	3.2	4.1
2019年4月期	234.25		10.9	4.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 2020年4月期 23百万円 2019年4月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	21,011	6,060	28.2	2,281.08
2019年4月期	20,967	5,906	27.5	2,222.66

(参考) 自己資本 2020年4月期 5,915百万円 2019年4月期 5,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月期	109	554	548	596
2019年4月期	735	723	78	728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年4月期		0.00		50.00	50.00	129	21.3	2.3
2020年4月期		0.00		50.00	50.00	129	45.9	2.2
2021年4月期(予想)		0.00		50.00	50.00		23.6	

3. 2021年4月期の連結業績予想(2020年5月1日～2021年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	4.6	850	13.6	840	26.0	550	94.7	212.16

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年4月期	2,605,000 株	2019年4月期	2,605,000 株
期末自己株式数	2020年4月期	11,576 株	2019年4月期	11,374 株
期中平均株式数	2020年4月期	2,592,587 株	2019年4月期	2,593,737 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年4月期の個別業績(2019年5月1日～2020年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	14,373	4.0	611	9.1	574	15.8	287	42.6
2019年4月期	14,973	0.0	673	20.5	681	11.5	500	10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期	110.73	
2019年4月期	192.94	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	17,652	5,085	28.8	1,961.06
2019年4月期	17,051	4,863	28.5	1,875.16

(参考) 自己資本 2020年4月期 5,085百万円 2019年4月期 4,863百万円

2. 2021年4月期の個別業績予想(2020年5月1日～2021年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	4.4	720	25.4	450	56.7	173.52

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響により景気減速懸念が広がる中、雇用・所得環境等は良好な状況が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大により世界経済のリスクは急激に拡大しました。日本国内におきましても外出自粛要請により経済活動全般が停滞し、企業の設備投資も減少するなど、様々な分野で広範囲にわたり、先行きが不透明な状況となりました。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、海洋環境や気象状況の変動による漁獲量の減少や度重なる台風等の自然災害による被害などに加え、外出自粛要請の影響で外食産業向けの、鮮魚・水産物などの需要が減少したことなどにより、漁業関連従事者の経営環境は厳しい状況になりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は陸上関連事業では施工工事が堅調に推移し、獣害防止ネット等の陸上用ネットの販売は好調でした。その一方、漁業関連事業は、上半期に台風等の自然災害が多発したことで進捗が遅れが出ておりました。下半期に入り、漁船・漁具の助成金を伴うリース事業向けの案件が多く認可され、売上高は回復する見込みでしたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、営業活動にとどまらず多方面に影響がでたことで、契約や納期の変更を余儀なくされ、売上高が伸びる第4四半期に事業が停滞したことで通期の売上高は前期と比べ減少しました。利益面は、主力の定置網の売上高が減少したこと、第4四半期での事業効率が低下したことなどの理由により、営業利益は減少しました。

また市場の混乱により為替相場が急落し、営業外費用として為替差損が発生しました。株式市場では株価が大幅に下落し、特別損失として当社保有株式の減損損失を計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,347百万円（前期比2.2%減）、営業利益は748百万円（前期比13.2%減）、経常利益は666百万円（前期比22.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は282百万円（前期比53.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は14,816百万円（前期比3.8%減）となりました。旋網、海苔網、水産部門は堅調でしたが、上半期に自然災害が多発したことや北海道・東北地区の不漁、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、主力の定置網の売上高が低下しました。また、海外向けの商談や養殖網、船舶等も期末の事業停滞の影響を受けました。利益面は、主力の定置網の売上高が減少したことが大きく影響し、加えて当初計画に基づき増産体制を整えておりましたが、第4四半期で営業、物流等が停滞したことで事業効率が低下し、セグメント利益は594百万円（前期比21.4%減）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は3,527百万円（前期比5.0%増）となりました。主な要因は防虫網、農業資材等の受注は減少しましたが、獣害防止ネット、施工工事の受注が好調で売上高が増加しました。利益面は、遊具、散弾飛散防止ネット等の施工工事の売上高が増加した影響等により、セグメント利益は155百万円（前期比45.4%増）となりました。

[その他]

機械の部品加工の受注が減少し、売上高は3百万円（前期比58.6%減）となりました。利益面は売上高の減少により、セグメント損失は1百万円（前期は0百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ245百万円増加し、14,333百万円となりました。これは主に商品及び製品の在庫が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ201百万円減少し、6,677百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産の減少、減損による投資有価証券の減少によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ834百万円増加し、10,624百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金は減少しましたが、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ944百万円減少し、4,326百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ153百万円増加し、6,060百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により109百万円減少し、投資活動により554百万円減少し、財務活動により548百万円増加した結果、当連結会計年度末残高は596百万円となり、前連結会計年度と比べ132百万円の減少となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	735	△109	△845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723	△554	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78	548	626
現金及び現金同等物の期末残高	728	596	△132

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益は534百万円となり、増加要因としては、減価償却費540百万円等ありましたが、減少要因としてたな卸資産の増加380百万円、仕入債務の減少373百万円及び法人税等の支払額236百万円などにより△109百万円となりました。この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ845百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出401百万円及び貸付による支出200百万円等により△554百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ168百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長短借入金の借入・返済による純増額706百万円、配当金の支払額128百万円等により548百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ626百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、水産業界においては新型コロナウイルスの流行による外出自粛が全国に広がった4月は食品スーパーや生協店舗の水産部門売上高は好調で「巣ごもり」需要が発生しましたが、一方で緊急事態宣言が全国に出されたことから飲食店がほとんど休業を余儀なくされた影響で魚価が低迷するなど不安定な状況が続いております。5月下旬に緊急事態宣言が明けたものの第二波の感染拡大の危険性もあり自粛機運が長期化する中で、水産物の需要と価格の低迷が続いており、漁業者・水産業の生産基盤を守るための経済対策が期待されます。

当社グループとしては平成31年度に予算化された「水産業成長産業化沿岸地域創出事業」にかかる設備案件を中心に、漁船・漁網・漁具等の新規・更新需要を積極的に取り込むことでオリジナル商材の販売を積極的に行ってまいります。

陸上関連事業につきましては、オリンピックによる特需はなくなったものの、施設工事部門では防球ネットやスポーツネットなどが堅調で、獣害防止ネットも需要が伸びております。また、当期末に防虫網部門の強化のために、量販店に販路を持っていた株式会社NBCハイネットを株式会社泰東で買収したことから、積極的な拡販体制が整ってきております。

新型コロナウイルス対策の影響を今しばらく見極める必要もありますが、現時点での見通しは、売上高は19,200百万円、営業利益は850百万円、経常利益は840百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は550百万円であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項ありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,428	960,353
受取手形及び売掛金	6,985,881	7,022,686
商品及び製品	3,851,083	4,199,087
仕掛品	707,023	683,650
原材料及び貯蔵品	1,134,970	1,070,355
その他	414,334	434,868
貸倒引当金	△97,078	△37,295
流動資産合計	14,088,643	14,333,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,705,042	1,635,464
機械装置及び運搬具(純額)	588,348	582,045
土地	2,376,243	2,379,316
建設仮勘定	107,863	134,646
その他(純額)	242,678	214,361
有形固定資産合計	5,020,176	4,945,833
無形固定資産		
ソフトウェア	46,942	42,145
のれん	233,624	211,411
その他	7,713	7,025
無形固定資産合計	288,280	260,582
投資その他の資産		
投資有価証券	322,591	269,052
長期貸付金	55,555	41,832
長期営業債権	970,600	926,506
破産更生債権等	273,987	198,191
繰延税金資産	216,825	203,458
その他	501,298	500,324
貸倒引当金	△770,316	△668,742
投資その他の資産合計	1,570,542	1,470,624
固定資産合計	6,878,999	6,677,040
繰延資産	-	278
資産合計	20,967,642	21,011,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,761,474	2,183,637
電子記録債務	1,010,466	1,071,559
短期借入金	4,506,669	6,166,658
未払法人税等	128,854	133,939
賞与引当金	245,522	244,933
その他	1,136,893	823,678
流動負債合計	9,789,881	10,624,406
固定負債		
長期借入金	4,366,032	3,412,485
長期末払金	25,294	25,769
役員退職慰労引当金	216,972	246,364
退職給付に係る負債	498,198	483,846
繰延税金負債	106,472	105,846
その他	57,829	52,204
固定負債合計	5,270,799	4,326,516
負債合計	15,060,681	14,950,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,540
利益剰余金	4,091,446	4,241,411
自己株式	△17,778	△18,062
株主資本合計	5,962,785	6,112,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,082	38,913
為替換算調整勘定	△163,960	△235,822
その他の包括利益累計額合計	△198,042	△196,908
非支配株主持分	142,219	144,299
純資産合計	5,906,961	6,060,104
負債純資産合計	20,967,642	21,011,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
売上高	18,767,316	18,347,717
売上原価	14,923,247	14,679,897
売上総利益	3,844,068	3,667,819
販売費及び一般管理費	2,982,174	2,919,286
営業利益	861,893	748,533
営業外収益		
受取利息	19,231	19,472
受取配当金	8,891	8,533
固定資産賃貸料	34,790	33,279
受取保険金	21,209	31,059
補助金収入	39,999	-
雑収入	78,637	56,876
営業外収益合計	202,759	149,220
営業外費用		
支払利息	77,093	60,852
手形売却損	12,862	12,558
保証債務費用	17,679	13,140
固定資産賃貸費用	21,043	23,219
持分法による投資損失	31,389	23,641
為替差損	30,760	96,731
雑損失	10,964	1,069
営業外費用合計	201,792	231,212
経常利益	862,860	666,541
特別損失		
投資有価証券評価損	-	132,257
特別損失合計	-	132,257
税金等調整前当期純利益	862,860	534,283
法人税、住民税及び事業税	271,932	244,954
法人税等調整額	△21,045	4,819
法人税等合計	250,887	249,773
当期純利益	611,972	284,510
非支配株主に帰属する当期純利益	4,379	2,082
親会社株主に帰属する当期純利益	607,592	282,427

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
当期純利益	611,972	284,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,217	72,993
為替換算調整勘定	△43,938	△52,585
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,977	△19,276
その他の包括利益合計	△143,133	1,131
包括利益	468,839	285,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	464,467	283,561
非支配株主に係る包括利益	4,371	2,080

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	3,613,542	△17,544	5,485,115
当期変動額					
剰余金の配当			△129,689		△129,689
親会社株主に帰属する 当期純利益			607,592		607,592
自己株式の取得				△233	△233
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	477,903	△233	477,670
当期末残高	1,378,825	510,292	4,091,446	△17,778	5,962,785

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	55,126	△110,044	△54,917	137,847	5,568,045
当期変動額					
剰余金の配当					△129,689
親会社株主に帰属する 当期純利益					607,592
自己株式の取得					△233
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△89,209	△53,915	△143,124	4,371	△138,753
当期変動額合計	△89,209	△53,915	△143,124	4,371	338,916
当期末残高	△34,082	△163,960	△198,042	142,219	5,906,961

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	4,091,446	△17,778	5,962,785
当期変動額					
剰余金の配当			△129,681		△129,681
親会社株主に帰属する 当期純利益			282,427		282,427
自己株式の取得				△2,558	△2,558
自己株式の処分				2,274	2,274
自己株式処分差益		248			248
連結範囲の変動			△2,780		△2,780
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	248	149,965	△284	149,928
当期末残高	1,378,825	510,540	4,241,411	△18,062	6,112,714

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△34,082	△163,960	△198,042	142,219	5,906,961
当期変動額					
剰余金の配当					△129,681
親会社株主に帰属する 当期純利益					282,427
自己株式の取得					△2,558
自己株式の処分					2,274
自己株式処分差益					248
連結範囲の変動					△2,780
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	72,995	△71,861	1,134	2,080	3,214
当期変動額合計	72,995	△71,861	1,134	2,080	153,143
当期末残高	38,913	△235,822	△196,908	144,299	6,060,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	862,860	534,283
減価償却費	520,852	540,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,988	△157,207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,304	△14,352
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,370	29,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,584	△589
受取利息及び受取配当金	△28,122	△28,005
支払利息	77,093	60,852
手形売却損	12,862	12,558
為替差損益 (△は益)	3,166	40,417
持分法による投資損益 (△は益)	31,389	23,641
受取保険金	△21,209	△31,059
売上債権の増減額 (△は増加)	△445,217	△21,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,749	△380,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	122,341	△373,273
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65,510	36,462
その他	69,884	△136,160
小計	1,086,888	134,955
利息及び配当金の受取額	26,007	27,468
利息の支払額	△90,879	△74,986
法人税等の支払額	△312,078	△236,209
法人税等の還付額	4,424	8,138
保険金の受取額	21,209	31,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,571	△109,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△618,666	△401,031
有形固定資産の売却による収入	852	1,040
無形固定資産の取得による支出	△8,047	△11,557
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31,016	-
子会社設立による支出	△30,000	-
貸付けによる支出	△89,742	△200,150
貸付金の回収による収入	10,004	91,119
定期預金の預入による支出	△11,000	△11,000
定期預金の払戻による収入	6,000	11,000
その他	△14,201	△34,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723,784	△554,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,666,351	18,693,543
短期借入金の返済による支出	△13,390,384	△15,394,351
長期借入れによる収入	2,120,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,211,143	△3,692,749
社債の償還による支出	△100,000	-
配当金の支払額	△128,337	△128,494
その他	△34,685	△29,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,199	548,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,599	△23,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,011	△139,511
現金及び現金同等物の期首残高	748,439	728,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50,000	7,436
現金及び現金同等物の期末残高	728,428	596,353

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度における「電子記録債務」の金額は、1,010,466千円であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・縋網・刺網・繊維ロープ・養殖用金網・防汚剤
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,399,473	3,359,079	18,758,552	8,763	18,767,316	—	18,767,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,399,473	3,359,079	18,758,552	8,763	18,767,316	—	18,767,316
セグメント利益又は セグメント損失(△)	755,852	106,688	862,541	△648	861,893	—	861,893
セグメント資産	17,664,721	2,410,351	20,075,073	34,605	20,109,678	857,964	20,967,642
その他の項目							
減価償却費	475,774	28,742	504,516	450	504,967	15,885	520,852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	684,251	32,483	716,735	9	716,744	—	716,744

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計年度より、株式会社温泉津定置及び株式会社庄司政吉商店を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「漁業関連事業」のセグメント資産が、106,005千円増加しております。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「漁業関連事業」のセグメントにおいて、当連結会計年度より、株式会社庄司政吉商店を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において226,383千円であります。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,816,625	3,527,467	18,344,092	3,624	18,347,717	—	18,347,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,816,625	3,527,467	18,344,092	3,624	18,347,717	—	18,347,717
セグメント利益又は セグメント損失(△)	594,443	155,119	749,562	△1,028	748,533	—	748,533
セグメント資産	17,726,470	2,412,256	20,138,727	21,812	20,160,540	850,487	21,011,027
その他の項目							
減価償却費	498,803	27,482	526,285	282	526,568	13,647	540,215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	449,134	24,536	473,671	—	473,671	—	473,671

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 報告セグメントごとの資産に関する情報
当連結会計年度より、ヤマグチ株式会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「漁業関連事業」のセグメント資産44,649千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり純資産額	2,222.66円	2,281.08円
1株当たり当期純利益	234.25円	108.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	607,592	282,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	607,592	282,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,593	2,592

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,906,961	6,060,104
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	142,219	144,299
(うち非支配株主持分)	(142,219)	(144,299)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,764,742	5,915,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	2,593	2,593

(重要な後発事象)

該当事項はありません。